

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			実績内容	効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額		
1	小中学校などの指定避難所等における体温計等の配備	くらし安全課	町内30か所の指定避難所等に非接触型体温計、ハンドジェル、マスク等の保健衛生用品を配備する。	3,433,790		3,102,091	町内30か所の指定避難所等に非接触型体温計、ハンドジェル、マスク等の保健衛生用品を配備	災害時において、感染症対策を踏まえた避難所運営が可能となった。
2	ひとり親家庭等応援給付金事業	子育て共生課 学校教育課	厳しい生活状況に置かれるひとり親世帯及び生活困窮世帯に対し応援給付金を30,000円給付する。	9,889,126		8,933,851	対象者329人へ応援給付金を30,000円給付	厳しい生活状況に置かれるひとり親世帯及び生活困窮世帯の経済負担の軽減を図ることでき、生活不安の解消につながった。
3	町内商工業者等応援給付金	産業振興課	売上げが減少した町内業者に対して、事業継続を下支えし、再起の一助となるよう、応援給付金を50,000円給付する。	29,416,000		26,574,459	対象者へ応援給付金を50,000円給付	売上が減少した町内事業者等の事業継続支援につながった。
4	プレミアム付商品券（飲食店専用商品券付）発行事業	産業振興課	地域経済の景気刺激策として、プレミアム付商品券（プレミアム率50％）を発行する。	84,581,910		66,441,099	プレミアム率50％(通常分20％、飲食店分30％) 発行数：15,500冊 販売実績：15,500冊	地域経済の活性化につながった。
5	キャッシュレス決済推進事業	総合政策課	キャッシュレス決済を推進することにより購買において、ウイルスを媒介する紙幣・貨幣等の現金利用を抑制すると共に、地域経済の活性化を図る。	59,058,259		53,353,320	町内中小企業事業者(対象店舗)におけるキャッシュレス決済利用者に、30％のプレミアムポイントを付与 還元額:58,606,270円	感染リスク軽減につながると共に、商業の活性化にも資する事業となった。
6	水道料金の一部減免事業	上下水道課	収入減少や支出の増加などの影響を受けている町民や町内事業者への支援として水道料基本料金6か月分を減免する。	81,583,845		73,702,968	全対象者への減免の実施	町民や企業の経済的負担軽減の支援を行うことができた。

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費		実績内容	効果検証
				うち国庫補助金	うち交付金充当額		
7	高齢者向け新生活対応グッズ支給事業	高齢者いきいき課	町内在住の65歳以上の方に対して、コロナ禍における不安を軽減し、安心した生活を送る支援として、新生活様式に対応するグッズ（衛生用品・熱中症対策用品）を支給する。	20,348,390	18,382,766	全対象者へ衛生用品・熱中症対策用品（手指消毒液、不織布マスク、クールタオル、OS-1ゼリー）を配布	不安を軽減し、安心した生活を送る支援ができた。
8	学校給食費臨時補助事業	学校教育課	収入減少や支出の増加などの影響を受けている家庭に対して給食費6か月分を全額補助する。	54,622,940	49,346,446	全対象者への補助	子育て世帯の家計負担軽減の支援を行うことができた。
9	避難所の感染症拡大予防事業	くらし安全課	避難所での感染予防を行うため、パーテーション、非常用トイレ、フェイスシールド等を配備する。	23,466,960	21,200,087	避難所にパーテーション、非常用トイレ、フェイスシールド、段ボールベッド等を配備	災害時において、感染症対策を踏まえた避難所運営が可能となった。
10	コミュニティ活動再開事業	総務課	行政区の運営・地域コミュニティ活動が安全に行われるよう手指消毒液を行政区に配布（集会所・公会堂等）した。	382,910	345,921	集会所・公会堂等に手指消毒液を配布	行政区の運営・地域コミュニティ活動を行う集会所や公会堂等での感染症拡大防止対策につながった。
11	行政機能継続事業	総務課	職員間・来客者との飛沫感染を防止し、安心して行政施設を利用していただくためアクリル製パーテーションを配備。	1,818,300	1,642,655	公共施設にアクリル製パーテーションを配備	施設の感染症拡大防止対策につながった。
12	福祉関係事業者等応援事業	町民福祉課 子育て共生課 高齢者いきいき課 学校教育課	福祉関係事業者等に対して、事業継続を支援し、再起の一助となるよう、50,000円を給付する。	4,800,000	4,336,327	96対象事業者へ50,000円給付	事業継続の支援につながった。
13	子育て世帯応援臨時出産祝金事業	子育て共生課	子育て世帯の生活支援となるよう国の特別定額給付金基準日以降（R2.4.28～R3.3.31）に生まれた新生児1人につき、100,000円を給付する。	15,800,000	14,273,744	対象者158人へ100,000円給付	子育て世帯の生活支援につながった。

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費		実績内容	効果検証	
				うち国庫補助金	うち交付金充当額			
14	医療・歯科医療事業者応援事業	健康保険課	町内で外来診療を行っている医療機関（医科・歯科）に対して、100,000円を給付する。新型コロナウイルスに関する検査（PCR検査等）を行う医療機関については、さらに100,000円を給付する。	3,500,000		3,161,905	31医療機関へ給付	医療機関の事業継続支援につながった。
15	国民健康保険傷病見舞金事業	健康保険課	新型コロナウイルス感染症に感染した上里町国保加入者で、主たる収入が事業収入、不動産収入等である方に対して、傷病見舞金として200,000円を給付する。	400,000		361,361	対象者2人へ200,000円給付	事業継続支援につながった。
16	低所得高齢者介護保険負担金助成事業	高齢者いきいき課	経済的負担を軽減する生活支援事業として、低所得者に対する介護保険の利用者負担額を介護保険利用者負担金助成事業（1/4）と併せて全額、最大7か月分助成する。	2,898,597		2,618,597	対象者へ介護保険利用者負担額全額を補助	経済的負担を軽減する生活支援につながった。
17	町内飲食店「新たな生活様式」移行支援事業	産業振興課	町内飲食店が「新たな生活様式」へ移行するにあたり、感染予防対策として行う消耗品の購入や店舗の改修等について、上限50,000円を補助する。	3,384,925		3,057,946	申請のあった町内飲食店へ最大50,000円補助	飲食店の感染症拡大防止対策につながった。
18	中小企業制度融資等利子及び信用保証料臨時補助事業	産業振興課	埼玉県制度融資等の借入を行った町内中小企業に対して、利子及び信用保証協会保証料を補助する。	32,997,000		12,649,942	利子補助：年190,000円まで、最大3年間 信用保証料補助：最大880,000円	事業継続支援につながった。
19	町内農業担い手応援給付金事業	産業振興課	売上が減少した農業者（花き、畜産、認定農業者、認定新規就農者）に対して、事業継続を下支えし、再起の一助となるよう応援給付金50,000円を給付する。	1,550,000		1,400,272	対象農業者へ50,000円給付	売上が減少した町内農業者の事業継続支援につながった。

No	事業名	所管課	事業の概要	総事業費			実績内容	効果検証
					うち国庫補助金	うち交付金充当額		
20	子ども・子育て支援交付金	子育て共生課	小学校の臨時休業等に対応し児童を受け入れるために午前中より放課後クラブを開所し、児童の受け入れ体制を確保する。	2,695,000	898,000	812,158	感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日午前中から開所した町内9か所の児童クラブ等への運営費補助	児童の受け入れ体制の確保が図られた。
21	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校教育課	学校再開にあたり集団感染のリスクを避け、生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。	1,212,750	408,000	369,491	町内全小中学校へ保健衛生用品等の購入経費を補助	各学校において保健衛生用品等を備わり、生徒が安心して学ぶことができる体制整備の支援につながった。
22	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	学校教育課	染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするための新たな試みを実践するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校教育活動の再開を支援する。	18,619,519	9,309,000	8,411,137	町内全小中学校へ感染症拡大防止のための備品等の購入経費を補助	各学校において感染症拡大防止のための備品等が備わり、コロナ禍においても学校教育活動を継続できる環境整備の支援につながった。
23	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	GIGAスクール構想の加速による、急速な学校ICT化を進めるため、学校におけるICT活用計画の立案や、使用マニュアルの作成など、学校における環境整備の初期対応を行うGIGAスクールサポーター業務を委託する。	4,024,900	2,012,000	1,818,457	町内小中学校でGIGAスクールサポーター業務委託	専門事業者によるアドバイスを受けることで、GIGAスクール構想の実現に向けた取組を強化することができた。
合 計				460,485,121	12,627,000	376,297,000		